

現地アンケート調査を踏まえたベトナムの地域経済の分析

2022年 5月19日 ASEANワークショップ

財務省 財務総合政策研究所 国際交流課

研究員	町田 孝陽
上席研究員	金井 優洋
前研究員	土井 与葵

(注)本資料で掲載のアンケート結果等の主要なデータは、2021年12月末時点までに入手したものを利用している。また、本資料において意見の表明に当たる部分は、筆者個人の見解であり、財務省、日本政府の意見を代表するものではない。また、英語で記された原文の日本語訳は筆者によるものであり、公式の翻訳ではない。

発表要旨

1. 調査の背景、問題意識

ベトナムは、輸出を一つの背景として周辺**ASEAN**諸国と比べ、高い経済成長率を維持している。好調な輸出を支える一因であるベトナム向け対内直接投資（**FDI**）は、特定の地域に集中していると考えられるが、**FDI**によって地域間の経済格差、所得格差が生じていないか。また、その格差は、コロナ禍においてどのように変化しているか。

2. 調査の方法

ベトナム統計総局（**GSO**）から取得できる各統計データ及びベトナム社会政策銀行（**VBSP**）の協力を得て実施したアンケートから得られたデータを利用し調査。

3. 調査の結果

FDI流入額は地域によって偏りが見られ、地域ごとの企業数といった経済状況に差が生まれていること、他方で、地域間の所得格差の拡大傾向は、ジニ係数等からは見られないことが確認された。アンケート調査からは、**2021年7月**時点のベトナムでは、農村部の回復が早いことから、コロナ禍にあっても当該時点では格差の拡大は見られないとの示唆が得られた。

VBSPの概要及び中小企業金融支援の取組み

- ✓ 財務総研は、今回アンケート調査を依頼したベトナム社会政策銀行（VBSP）のほか、東南アジアの国々の政府系金融機関に対して、日本政策金融公庫と連携し、中小企業金融支援を実施。

・ベトナム社会政策銀行（VBSP）の概要

目的	政策金融機関として、貧困世帯や低所得者に対するマイクロファイナンス等を実施することにより、貧困の減少、社会の安定を実現する。
業務内容	貧困世帯向け融資業務、預金業務、国内送金業務 等
職員数	約9,000名
支店等	63支店、631の地方取引所、研修センター、ITセンター等
主な融資対象者	貧困世帯（48.9%）、不遇学生（Disadvantaged Students）（5.3%）、水供給・衛生事業者（Rural Safe Water and Sanitation）（16.9%）、雇用創出事業者（10.5%） 等 ※括弧内は、2019年12月末時点の総融資残高に占める割合

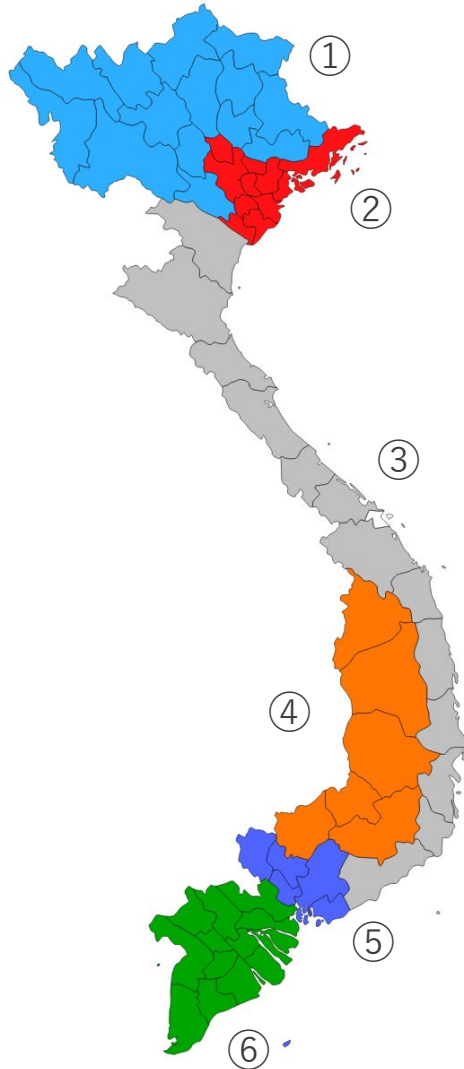
（出所）VBSP（2020）

・財務総研国際交流課の過去の中小企業金融支援の取組み

期間（年）	対象国及び対象機関	主な支援内容
2003-2011	ベトナム/ ベトナム社会政策銀行（VBSP）	<ul style="list-style-type: none"> ・融資審査フォーマットの作成 ・融資審査マニュアルの作成 ・研修スタッフの育成
2008-2011	マレーシア/ マレーシア中小企業銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・融資審査フォーマットの作成 ・融資審査プロセスの改善
2011-2017	ラオス/ ラオス開発銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・融資審査フォーマットの改定 ・融資審査マニュアルの作成
2015-	ミャンマー/ ミャンマー経済銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の融資審査能力の向上

（出所）日本政策金融公庫に基づき筆者作成

本調査におけるベトナムの6つの地域分類



- ✓ 本調査では、ベトナム統計総局（GSO）で用いられている地域分類にならって、ベトナムを6つの地域に分類し比較。それぞれの地域及び構成する省・市は次のとおり。

①北部内陸・山間地域

ハザン、カオバン、バクカン、トゥイエンクアン、ラオカイ、イエンバイ、タイグエン、ランソン、バクザン、フートー、ディエンビエン、ライチャウ、ソンラ、ホアビン

②紅河デルタ

ハノイ（併合されたハタイ含む）、ヴィンフック、バクニン、クアンニン、ハイズオン、ハイフォン、フンイエン、タイビン、ハナム、ナムディン、ニンビン

③北中部・中部沿岸地域

タインホア、ゲアン、ハティン、クアンビン、クアンチ、トゥアティエンフエ、ダナン、クアンナム、クアンガイ、ビンディン、フォーイエン、カインホア、ニントゥアン、ビントゥアン

④中部高原

コントウム、ザーライ、ダクラク、ダクノン、ラムドン

⑤南東部

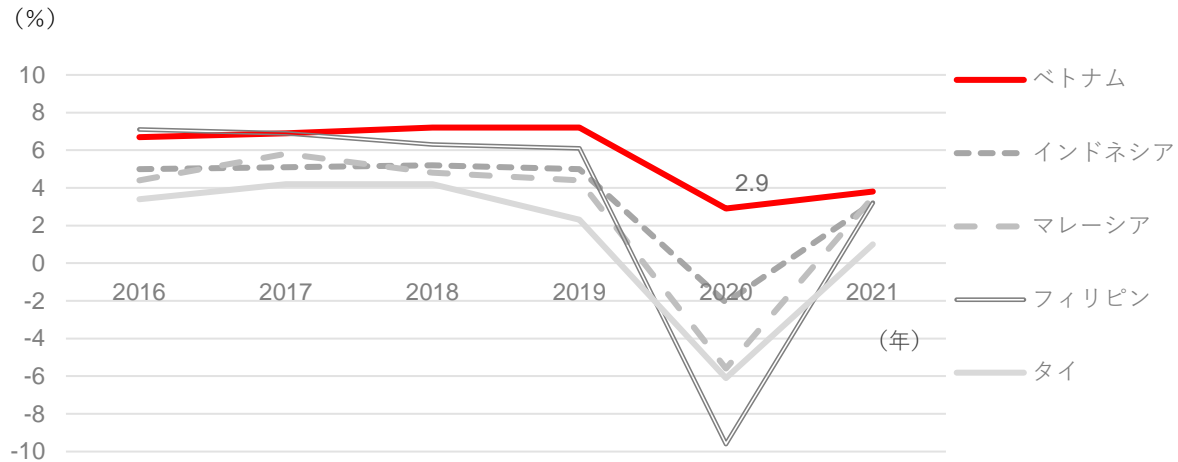
ビンフック、タイニン、ビンズン、ドンナイ、**ホーチミン**、バリア・ヴンタウ

⑥メコン川デルタ

ロンアン、ドンタップ、ティエンザン、ベンチェ、アンザン、カントー、ヴィンロン、チャヴィン、キエンザン、ハウザン、ソクチャン、バクリュウ、カマウ

ベトナムの足元の経済状況

・ASEAN 5 各国の実質GDP成長率の推移



(出所) IMF(2022)より筆者作成。2021年の値は、見込み値。

- ✓ 近年のベトナム経済は、コロナ禍においてもプラスのGDP成長率を維持するなど、堅調に推移。

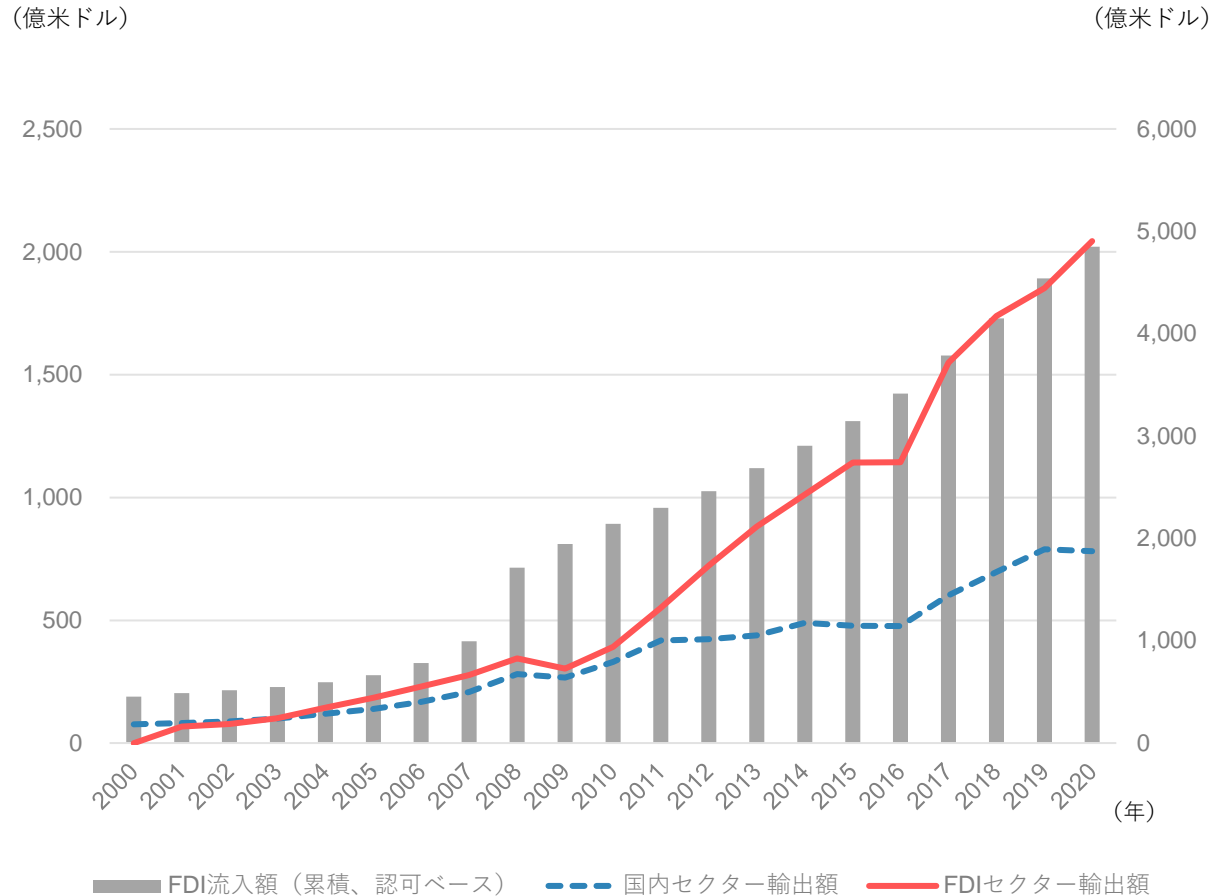
・ASEAN10各国の輸出対名目GDP比 (2020年) (単位：%)

シンガポール	176.2	タイ	51.5
ベトナム	105.5	ラオス(2016)	33.2
マレーシア	61.4	ミャンマー	28.3
カンボジア	61.2	フィリピン	25.2
ブルネイ	57.4	インドネシア	17.2

(出所) WorldBank (2021) より筆者作成。ラオスのみ2016年の値。

- ✓ 2020年におけるベトナムの輸出対名目GDP比は、約106%。これはASEAN10各国の中では、シンガポールに次いで高い水準。

対内直接投資と所有形態別輸出額の推移

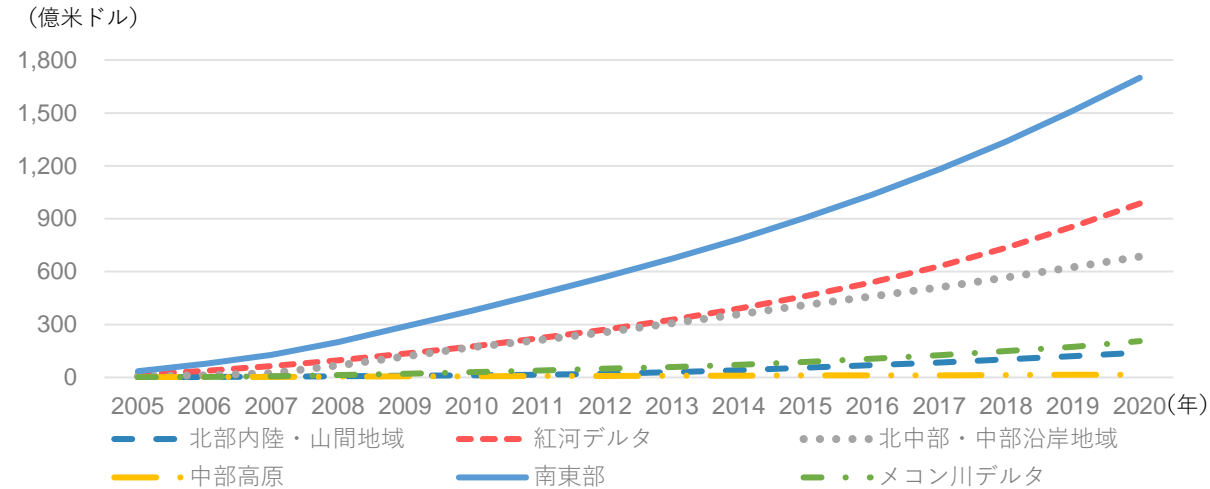


✓ ベトナムの輸出の中心的役割を担っているのは、**FDIセクター**。**2007年のWTO加盟**を一つの契機として、**FDI流入額及びFDIセクターの輸出額**が増加。

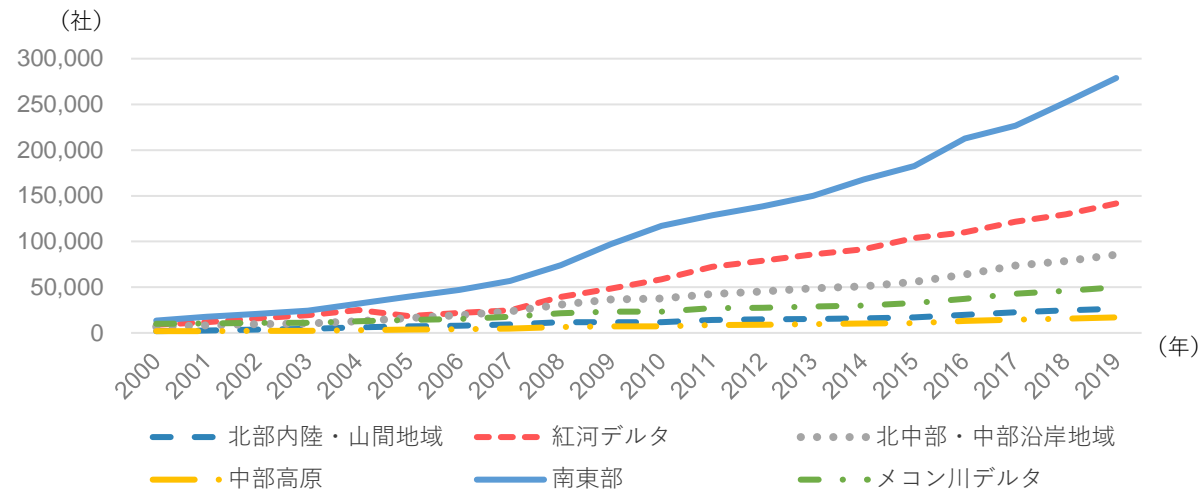
✓ **FDIセクターの輸出額は、2020年において、国内セクターの輸出額の約2.5倍**。

(出所) みずほ総研 (2017)、ベトナム統計総局 (GSO) より筆者作成。
左軸が輸出額、右軸がFDI流入額。

地域ごとのFDI流入額と企業数の状況



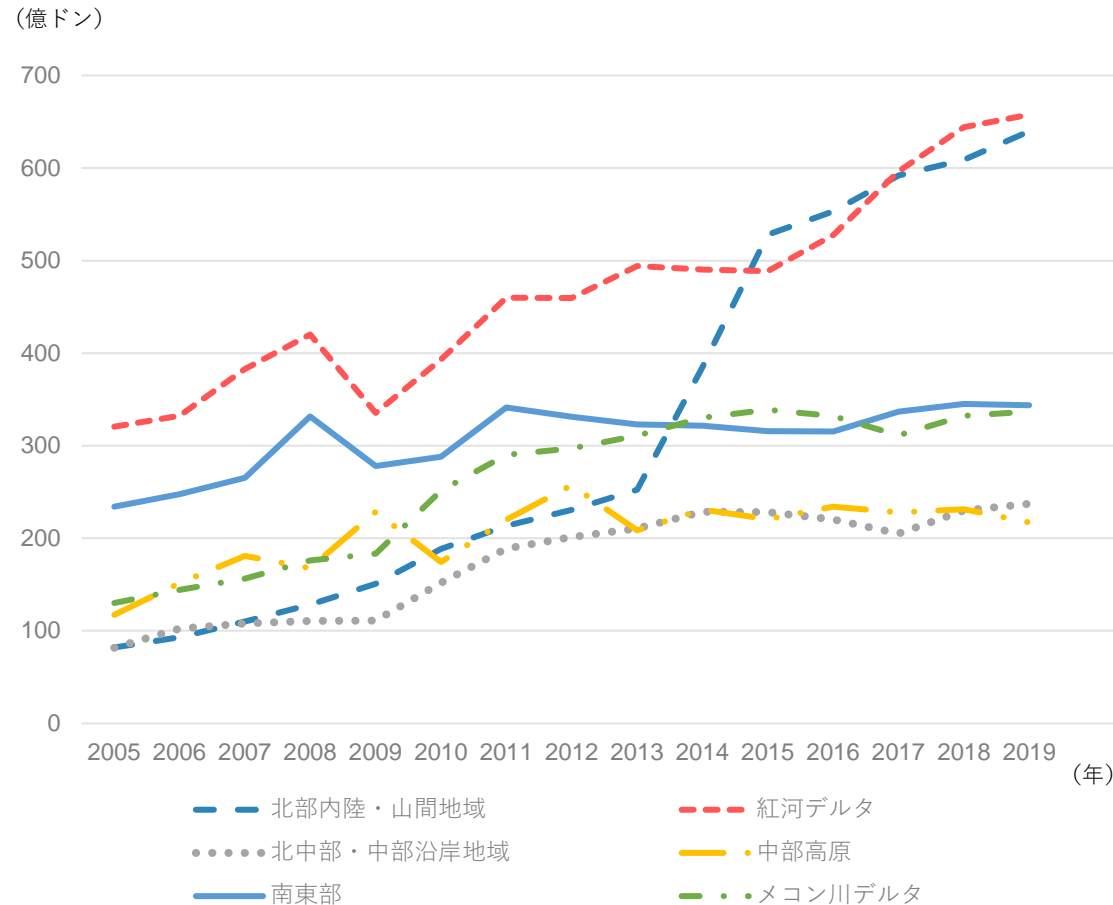
- ✓ FDI流入額は、地域ごとに大きな差が生じている。累積FDI流入額（認可ベース）の差は2005年から2020年にかけて約35倍から約148倍に増加。



- ✓ FDI流入額と地域の企業数には、正の相関が見られる。FDIによる外資企業の進出を契機として、地域の企業数に差が生まれている可能性。

(出所) 両グラフともに、ベトナム統計総局 (GSO) より筆者作成。

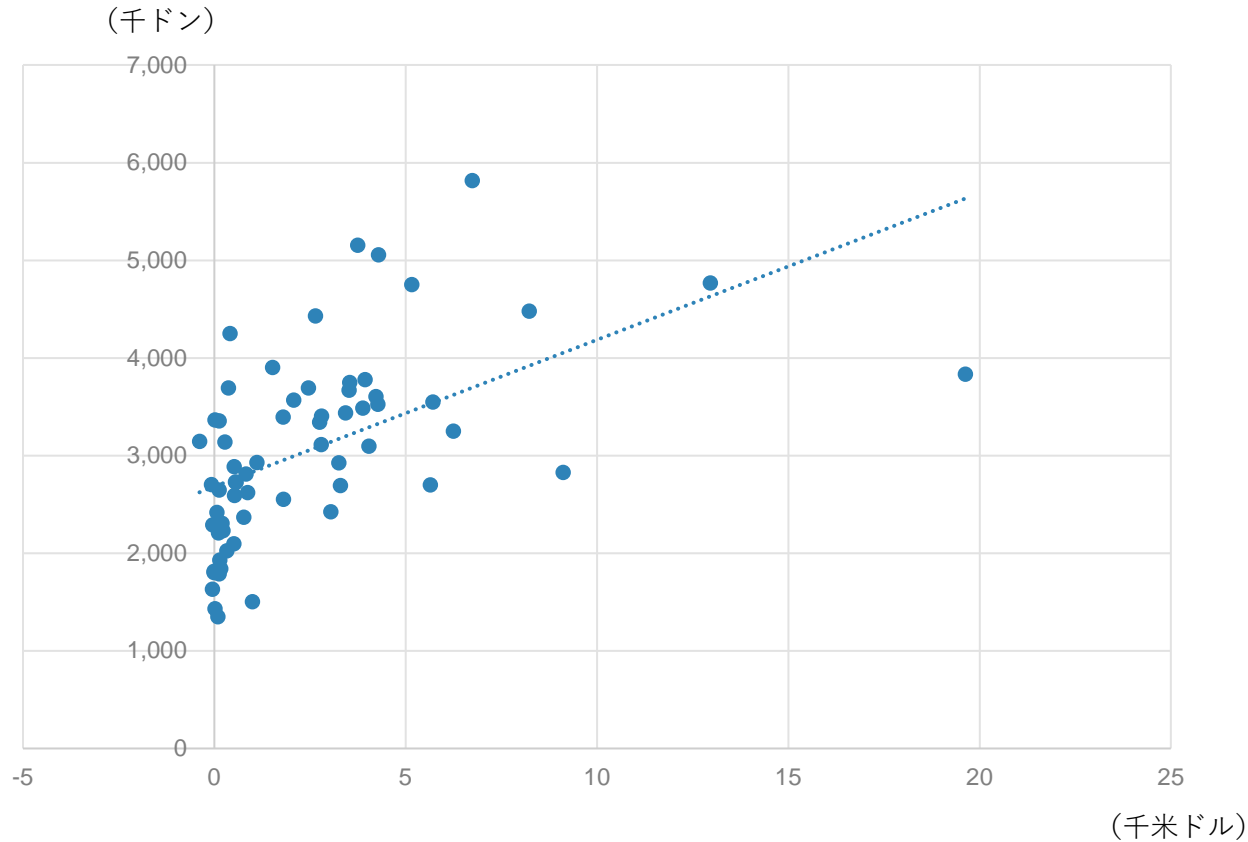
地域ごとの一企業当たりの売上高の状況



- ✓ ホーチミンの位置する南東部は、**FDI**流入額は最大であるものの、一企業当たりの売上伸びは小さい。
- ✓ ハノイの位置する紅河デルタや、韓国サムスンの進出があった北部内陸・山間地域では、企業当たりの売上増加幅が大きい。**FDI**進出企業の業種が、企業の売上高に影響を与える可能性。

(出所) ベトナム統計総局 (GSO) より筆者作成。

省ごとのFDI流入額と所得の相関状況

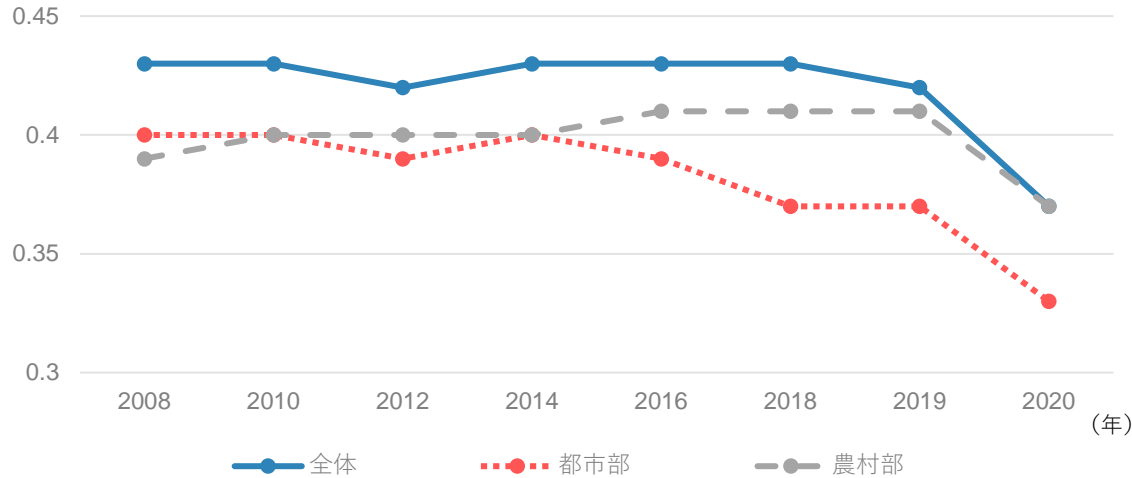


✓ 省ごとの一人当たりFDI流入額の増加額と一人当たり所得の増加額の相関を見ると、やや強い正の相関が見られる。

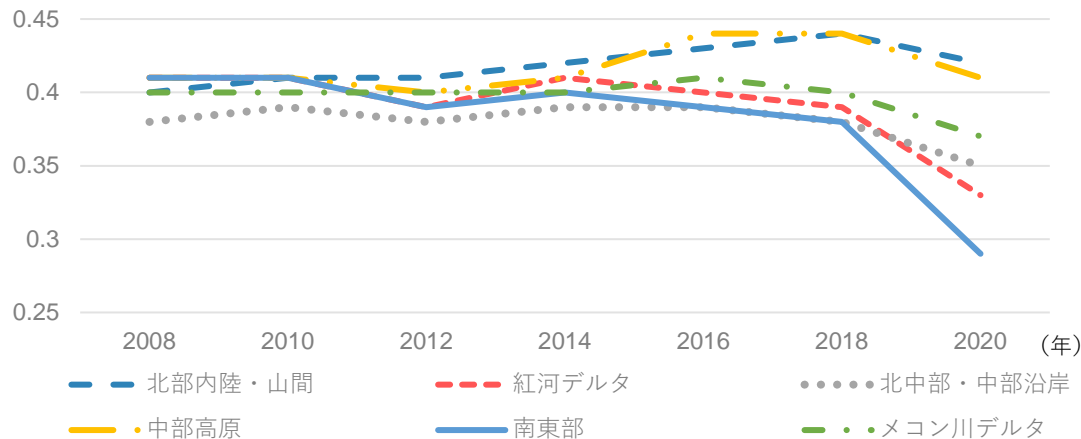
✓ 他方、FDIの流入が過去15年間で見られなかった市や省でも、所得の増加は見られる。

(出所) ベトナム統計総局 (GSO) より筆者作成。横軸が、2006年から2020年にかけての省ごとの一人当たりFDI流入額 (認可ベース)。縦軸が、2006年から2020年にかけての省ごとの一人当たり平均月次所得の増加額。

ジニ係数から見る所得格差の状況



- ✓ ベトナム全体のジニ係数は横ばい。都市部では減少傾向にある一方で、農村部のジニ係数は、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年までは上昇傾向。



- ✓ 地域別にジニ係数の状況を見ると、FDIの流入が少なかった北部内陸・山間及び中部高原地域の所得格差が高止まりしている状況にある。

(出所) 両グラフともに、ベトナム統計総局 (GSO) より筆者作成。

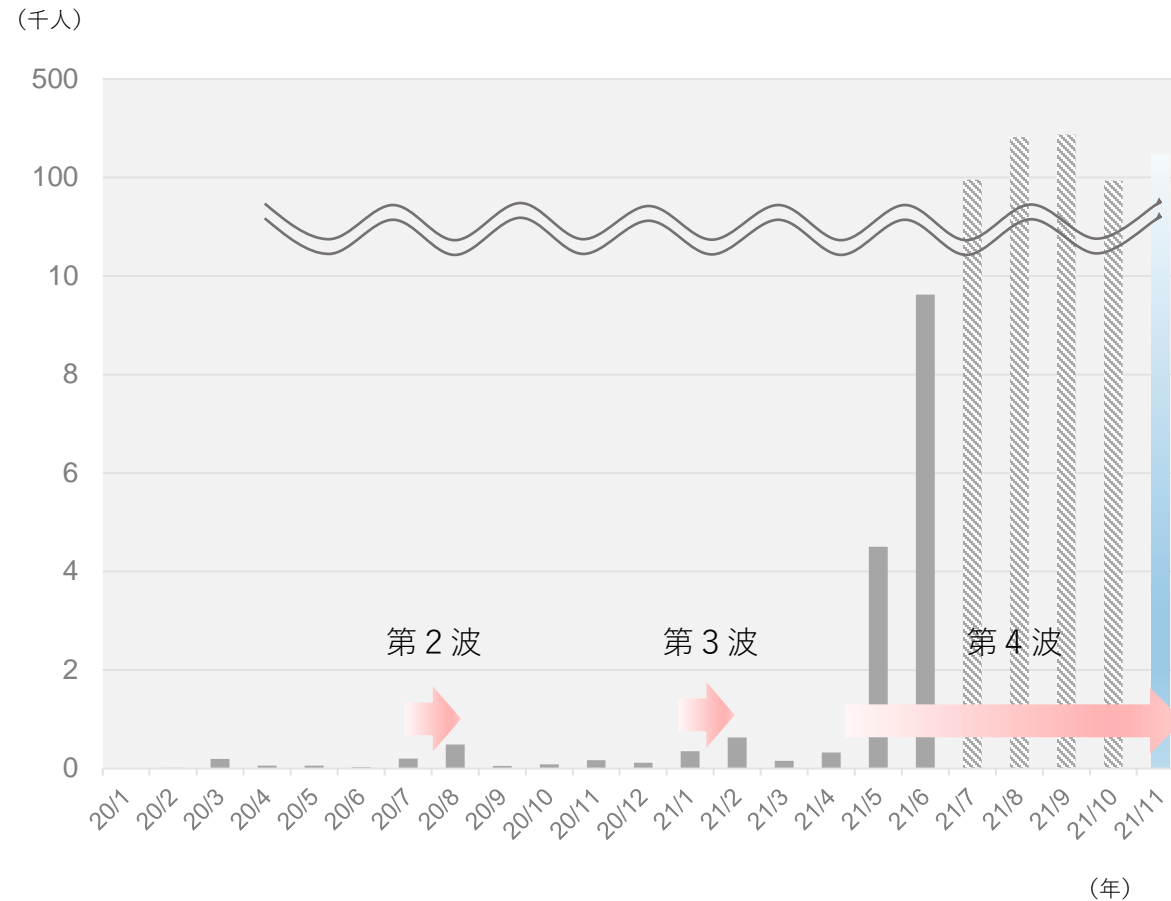
アンケート概要

実施時期	2021年7月
アンケート対象	ベトナム社会政策銀行（VBSP）の全国 63 支店の担当者
調査目的	新型コロナウイルス感染症の流行が、ベトナムの各地域の経済にどのような影響を与えているかを分析
調査内容	<ul style="list-style-type: none">・ 景況感・ 資金需要動向・ 資金需要の背景・ 破産・不良債権の状況

✓ ベトナム各地域のコロナ禍における経済状況を調査するため、アンケート調査を実施。

✓ ベトナムの中小企業・小規模事業者等を支援する政策金融機関である、ベトナム社会政策銀行の協力を得て景況感等を調査。

ベトナムにおける新型コロナウイルス感染者数状況



✓ ベトナムでは、新型コロナウイルスの感染拡大が開始した2020年から2021年初頭にかけては、感染者数の抑制に成功。

✓ 2021年7月頃からの第4波による感染者数が急増。アンケート実施時点は、この感染者急増の時期にあたる。

(出所) OCHA (元データは米ジョンス・ホプキンス大学) より筆者作成

中小企業・小規模事業者と世帯・個人事業者の景況感

- ✓ 全ての地域のいずれの産業分野についても、景況感が悪化しているとの回答はなく、回復途中又はすでにコロナ禍以前の水準にまで回復しているとの回答が過半を占めた。
- ✓ 2021年7月に本格化する第4波の到来までは、特に地域によっての大きな差もなく、ベトナムの中小企業・小規模事業者等の業績は回復に向かっていたことが窺える。

	第一次産業(農林水産漁業)				第二次産業(製造・加工業)				第三次産業(サービス業)			
	悪化	不変	回復中	流行前水準に回復	悪化	不変	回復中	流行前水準に回復	悪化	不変	回復中	流行前水準に回復
北部内陸・山間地域	0.0%	35.7%	14.3%	50.0%	0.0%	35.7%	14.3%	50.0%	0.0%	35.7%	14.3%	50.0%
紅河デルタ	0.0%	18.2%	45.5%	36.4%	0.0%	18.2%	45.5%	36.4%	0.0%	18.2%	45.5%	36.4%
北中部・中部沿岸地域	0.0%	23.1%	38.5%	38.5%	0.0%	15.4%	46.2%	38.5%	0.0%	15.4%	46.2%	38.5%
中部高原	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%
南東部	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%
メコン川デルタ	0.0%	0.0%	38.5%	61.5%	0.0%	0.0%	38.5%	61.5%	0.0%	0.0%	38.5%	61.5%
総計	0.0%	19.4%	37.1%	43.5%	0.0%	17.7%	38.7%	43.5%	0.0%	17.7%	38.7%	43.5%

(出所) アンケート調査結果に基づき筆者作成。

中小企業・小規模事業者等の資金需要（対前年比）

- ✓ 資金需要の変化についての設問では、多くの地域で前年と比べて増加又は不変との回答が大半を占め、資金需要は増加側に偏っていた。

・世帯・個人事業者の資金需要（対前年比）

	第一次産業(農林水産漁業)			第二次産業(製造・加工業)			第三次産業(サービス業)		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
北部内陸・山間地域	57.1%	42.9%	0.0%	63.6%	36.4%	0.0%	35.7%	64.3%	0.0%
紅河デルタ	63.6%	36.4%	0.0%	23.1%	76.9%	0.0%	63.6%	36.4%	0.0%
北中部・中部沿岸地域	69.2%	15.4%	15.4%	50.0%	50.0%	0.0%	69.2%	15.4%	15.4%
中部高原	20.0%	80.0%	0.0%	69.2%	15.4%	15.4%	20.0%	80.0%	0.0%
南東部	50.0%	50.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
メコン川デルタ	23.1%	76.9%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	23.1%	76.9%	0.0%
総計	50.0%	46.8%	3.2%	48.4%	48.4%	3.2%	45.2%	51.6%	3.2%

・中小企業・小規模事業者の資金需要（対前年比）

	第一次産業(農林水産漁業)			第二次産業(製造・加工業)			第三次産業(サービス業)		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
北部内陸・山間地域	42.9%	57.1%	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%
紅河デルタ	63.6%	36.4%	0.0%	63.6%	36.4%	0.0%	63.6%	36.4%	0.0%
北中部・中部沿岸地域	69.2%	15.4%	15.4%	69.2%	15.4%	15.4%	69.2%	15.4%	15.4%
中部高原	20.0%	80.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
南東部	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
メコン川デルタ	23.1%	76.9%	0.0%	23.1%	76.9%	0.0%	23.1%	76.9%	0.0%
総計	46.8%	50.0%	3.2%	46.8%	50.0%	3.2%	46.8%	50.0%	3.2%

(出所) アンケート調査結果に基づき筆者作成。

資金需要動向の背景

- ✓ 紅河デルタや南東部では、「減収の補填」が理由の多くを占めたのに対し、その他の地域では、「増収（設備投資や追加雇用のための融資）」が多くを理由を占めた。
- ✓ 背景の一つとして、南東部等の都市部においてサービス業等に従事していた者が、農村部へと帰郷し、人件費や設備投資を用途とする追加の資金が必要となったことが考えられる。

	第一次産業(農林水産漁業)			第二次産業(製造・加工業)			第三次産業(サービス業)		
	減収の補填	増収	その他	減収の補填	増収	その他	減収の補填	増収	その他
北部内陸・山間地域	16.7%	83.3%	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
紅河デルタ	71.4%	28.6%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%
北中部・中部沿岸地域	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	55.6%	44.4%	0.0%
中部高原	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
南東部	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
メコン川デルタ	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
総計	43.3%	56.7%	0.0%	43.3%	56.7%	0.0%	46.4%	53.6%	0.0%

(出所) アンケート調査結果に基づき筆者作成。

中小企業・小規模事業者等の破産・不良債権の状況（対前年比）

- ✓ 破産・不良債権が、増加、不変、減少するとの回答が偏りなくそれぞれ得られた。
- ✓ 背景としては、景況感で得られた回答のとおり、景気は回復傾向にあるものの、ワクチン接種の遅れや2021年4月頃からの感染者数の増加等、コロナ長期化の不安が拭えない状況にあったことが考えられる。

・世帯・個人事業者の資金需要（対前年比）

	第一次産業(農林水産漁業)			第二次産業(製造・加工業)			第三次産業(サービス業)		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
北部内陸・山間地域	21.4%	28.6%	50.0%	21.4%	28.6%	50.0%	21.4%	28.6%	50.0%
紅河デルタ	36.4%	36.4%	27.3%	36.4%	36.4%	27.3%	36.4%	36.4%	27.3%
北中部・中部沿岸地域	15.4%	53.8%	30.8%	15.4%	53.8%	30.8%	23.1%	53.8%	23.1%
中部高原	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%
南東部	50.0%	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%
メコン川デルタ	30.8%	38.5%	30.8%	30.8%	38.5%	30.8%	30.8%	38.5%	30.8%
総計	29.0%	37.1%	33.9%	29.0%	37.1%	33.9%	30.6%	37.1%	32.3%

・中小企業・小規模事業者の資金需要（対前年比）

	第一次産業(農林水産漁業)			第二次産業(製造・加工業)			第三次産業(サービス業)		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
北部内陸・山間地域	21.4%	28.6%	50.0%	21.4%	28.6%	50.0%	21.4%	28.6%	50.0%
紅河デルタ	36.4%	36.4%	27.3%	45.5%	27.3%	27.3%	36.4%	36.4%	27.3%
北中部・中部沿岸地域	15.4%	53.8%	30.8%	15.4%	53.8%	30.8%	15.4%	61.5%	23.1%
中部高原	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%
南東部	50.0%	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%
メコン川デルタ	30.8%	38.5%	30.8%	30.8%	38.5%	30.8%	30.8%	38.5%	30.8%
総計	29.0%	37.1%	33.9%	30.6%	35.5%	33.9%	29.0%	38.7%	32.3%

（出所）アンケート調査結果に基づき筆者作成。

まとめ・今後の課題

1. まとめ

FDIによる経済発展とコロナ禍による経済への影響の観点からベトナムにおける所得格差の状況を概観し、その結果、**2021年時点**では両者が所得の格差の拡大につながっていないのではないかと示唆を得た。

2. 今後の課題

- IMFでは、FDIによる格差拡大の要因の一つを技術進歩としているが、技術の発展をどのように評価するか。
- 格差が広がっていない要因として、社会保障政策が奏功している可能性もあるため、それがどのように影響しているか確認する必要。